

御殿場市下水道事業

ウォーターPPP導入検討に関するサウンディング型市場調査
第一回調査（アンケート調査）

アンケート調査結果

1.回答者情報

1.1 回答者情報

問1-1

- 問1-1-1 本社または事業所・支社の登録地をご選択ください。
- 問1-1-2 主たる業種をご選択ください。

集計結果

問1-1-1（回答企業数：15）

単一回答

問1-1-1	MS結果
静岡県内	12
静岡県外	3

問1-1-2（回答企業数：15）

単一回答

問1-1-2	MS結果
調査・設計	2
建設	5
施設管理	3
管路管理	0
メーカー	4
プラントエンジニアリング	1

1.回答者情報

1.2 ウォーターPPPへの参加意欲

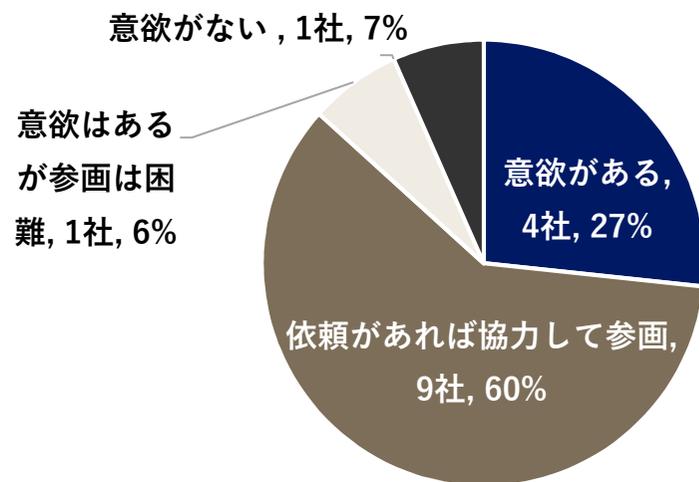
問1-2

- 問1-2 ウォーターPPPへの参加意欲について、該当する項目にご選択ください。

集計結果

問1-2（回答企業数：15）

単一回答



問1-2	MS結果
意欲がある	4
依頼があれば協力して参画	9
意欲はあるが参画は困難	1
意欲がない	1

2.実績

2.1 御殿場市の実績

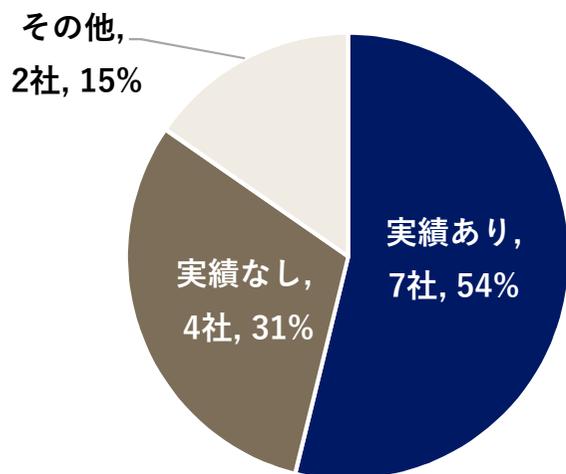
問2-1

- 問2-1 御殿場市における下水道分野の受注実績について、該当する項目にチェックをお願いします。

集計結果

問2-1（回答企業数：13）

複数回答



問2-1	MS結果			
	処理場	中継ポンプ場	マンホールポンプ	管路施設
点検業務	2	1	1	0
調査業務	0	0	0	0
清掃業務	1	1	1	0
修繕業務	2	1	1	0
運転業務	1	1	1	0
計画策定業務	1	1	1	1
設計業務	1	0	0	1
更新（改築）業務	3	0	0	0
新設業務	2	0	0	1
その他（御殿場市水道料金徴収等業務委託）	—	—	—	—
その他（処理施設向け脱臭剤(発注先は民間企業)）	—	—	—	—

2.実績

2.2 他都市の実績

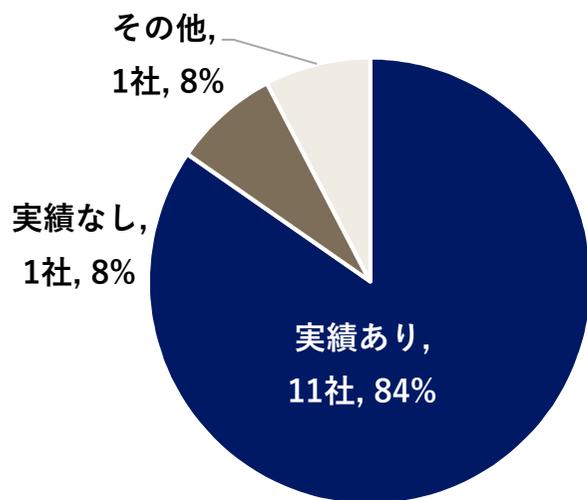
問2-2

- 問2-2 他都市における下水道分野の受注実績について、該当する項目にチェックをお願いします。

集計結果

問2-2（回答企業数：13）

複数回答



問2-2	MS結果			
	処理場	中継ポンプ場	マンホールポンプ	管路施設
点検業務	5	6	4	4
調査業務	4	3	3	4
清掃業務	3	3	3	3
修繕業務	7	6	4	2
運転業務	4	4	4	2
計画策定業務	4	4	4	4
設計業務	3	3	3	3
更新（改築）業務	6	5	4	1
新設業務	6	6	2	2
その他（管路施設(マンホール蓋領域のみ)の計画策定業務)	—	—	—	—

2.実績

2.3 PPPの実績 1/3

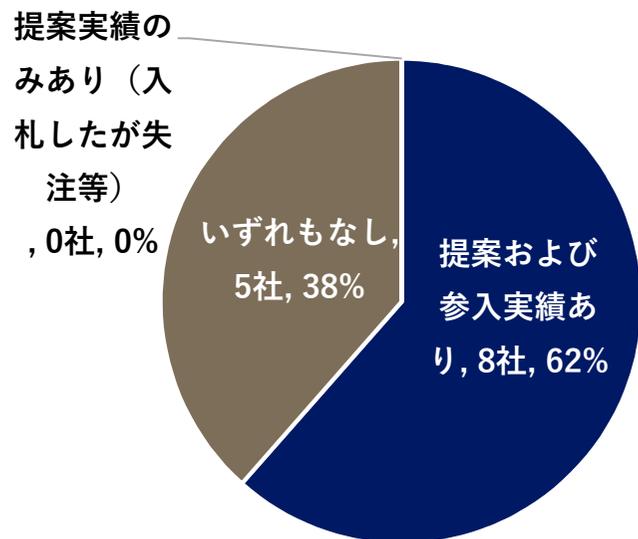
問2-3

- 問2-3-1 他都市における下水道分野に関する官民連携事業の参入実績（提案実績を含む）について、該当する項目をご選択ください。
- 問2-3-2 提案または参入した際の体制をご選択ください。

集計結果

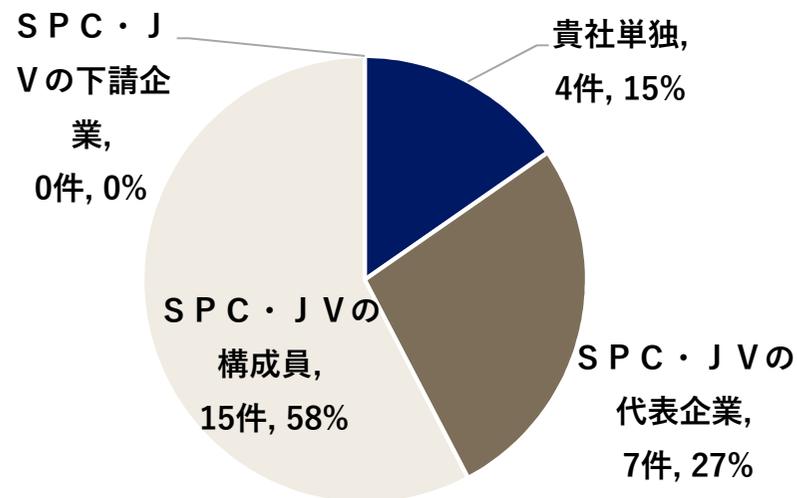
問2-3-1（回答企業数：13）

単一回答



問2-3-2（回答企業数：8）

複数回答



2.実績

2.3 PPPの実績 2/3

問2-3

- 問2-3-3 担当した（担当予定であった）業務について、該当する項目にチェックをお願いします。

集計結果

問2-3-3（回答企業数：8）

複数回答

処理施設	処理場 中継ポンプ場		マンホールポンプ		管路施設	
	SPC・JV	自社で 担当	SPC・JV	自社で 担当	SPC・JV	自社で 担当
統括管理業務	13	10	6	6	7	3
計画策定	12	11	6	5	7	2
更新・改築業務	11	6	4	0	4	0
運転管理業務	15	12	—		—	
維持管理業務	16	13	7	7	7	2
施設情報管理業務	13	11	6	7	7	2
災害対応業務	16	10	7	7	6	2
事故対策業務	14	8	6	5	6	0
住民対応等の問題解決業務	9	8	6	6	5	2
管路施設の住民対応等の窓口業務 （排水設備関係等）	—		—		4	2
管路施設の他事業工事等への対応 （協議関係、施工通知の協議・回答・立合、道路 拡幅事業等に関する協議等）	—		—		4	2
施設見学者の対応	15	12	—		—	

2.実績

2.3 PPPの実績 3/3

問2-3

- 問2-3-4 官民連携事業に参入または提案した際の感想などがあればご記載ください。

集計結果

問2-3-4（回答企業数：6）

自由回答

回答分類	回答内容
物価変動	<ul style="list-style-type: none">• PPP事業は事業期間が長いため、電力費の高騰など物価上昇により業績悪化のリスクがある。そのため、時勢に合わせ柔軟に協議・変更できる形態が望ましい。
事業者選定期間	<ul style="list-style-type: none">• 近年では対象施設や業務範囲の広い官民連携事業が、同時期に多く発注や検討されることが増加傾向にあり、事業者選定スケジュールの期間が短いと感じる。
官民対話	<ul style="list-style-type: none">• 公募前に必要な情報の開示及び官・民による対話の機会が重要である。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

3.本事業の事業範囲

3.1 対応可能な施設

問3-1

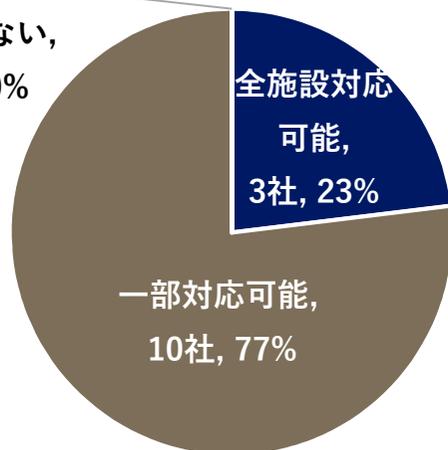
- 問3-1 貴社が対応可能な施設について、該当する施設にチェックをお願いします。

集計結果

問3-1（回答企業数：13）

複数回答

いずれも対応できない,
0社, 0%



問3-1	MS結果
全施設対応可能	3
御殿場処理区の御殿場浄化センターは対応可能	8
御殿場処理区の第一中継ポンプ場は対応可能	6
御殿場処理区のマンホールポンプは対応可能	4
御殿場処理区の管路施設（污水管）は対応可能	3
富士見原住宅団地コミュニティプラントのコミュニティプラントは対応可能	4
富士見原住宅団地コミュニティプラントの管路施設（污水管）は対応可能	1
清後山之尻処理区の清後山之尻排水施設は対応可能	3
清後山之尻処理区のマンホールポンプは対応可能	3
清後山之尻処理区の管路施設（污水管）は対応可能	1
いずれも対応できない	0

3.本事業の事業範囲

3.2 対応可能な業務（処理場、中継ポンプ場）

問3-2

- 問3-2 問3-1 で全施設対応可能または処理施設（御殿場浄化センター・コミュニティプラント・清後山之尻排水施設・第一中継ポンプ場）を対応可能と選択した企業の方に伺います。下記のうち、対応可否について、該当する業務にチェックをお願いします。

集計結果

問3-2（回答企業数：12）

複数回答

処理施設	処理場、中継ポンプ場		
	対応可(自社)	対応可(協業・再委託等)	対応不可
統括管理業務	4	3	5
更新（改築）計画	2	6	4
更新（改築）詳細設計（CM）	2	6	4
更新（改築）積算	1	6	5
更新（改築）工事实施	4	4	4
維持管理・修繕計画案作成	4	3	5
点検業務	5	3	4
修繕業務	6	3	3
施設情報管理業務	6	3	3
運転業務	4	3	5
水質管理	3	4	5
ユーティリティ調達・管理	4	3	5
管理業務	2	6	4
草刈、除草、植栽管理	2	6	4
沈砂池等の清掃	3	5	4
一般廃棄物（し渣、沈砂等）処分	0	7	5
産業廃棄物（汚泥等）運搬処分	0	6	6
緊急時の対応	3	5	4
災害時の対応（被災状況把握、緊急対応等）	3	5	4
住民対応（要望受付）	2	4	6
住民対応（要望対応（悪臭対策、不明水対策、清掃）等）	3	5	4
外部対応（工事の立会等）	6	3	3
施設見学者の対応	5	2	5

3.本事業の事業範囲

3.3 対応可能な業務（マンホールポンプ）

問3-3

- 問3-3 問3-1 で全施設対応可能またはマンホールポンプを対応可能と選択した企業の方に伺います。下記のうち、対応可否について、該当する業務にチェックをお願いします。

集計結果

問3-3（回答企業数：8）

複数回答

処理施設	マンホールポンプ		
	対応可(自社)	対応可(協業・再委託等)	対応不可
統括管理業務	4	1	3
更新（改築）計画	2	5	1
更新（改築）詳細設計（CM）	2	5	1
更新（改築）積算	1	5	2
更新（改築）工事実施	1	5	2
維持管理・修繕計画案作成	3	2	3
点検業務	3	3	2
修繕業務	3	3	2
施設情報管理業務	5	2	1
運転業務	3	2	3
ユーティリティ調達・管理	3	2	3
管理業務	2	3	3
緊急時の対応	0	5	3
災害時の対応（被災状況把握、緊急対応等）	1	4	3
住民対応（要望受付）	2	3	3
住民対応（要望対応（悪臭対策、不明水対策、清掃）等）	2	3	3
外部対応（工事の立会等）	4	2	2

3.本事業の事業範囲

3.4 対応可能な業務（管渠）

問3-4

- 問3-4 問3-1で全施設対応可能または管路施設（污水管）を対応可能と選択した企業の方に伺います。下記のうち、対応可否について、該当する業務にチェックをお願いします。

集計結果

問3-4（回答企業数：9）

複数回答

処理施設	管渠		
	対応可(自社)	対応可(協業・再委託等)	対応不可
巡視点検調査	1	2	6
計画的な点検（法定点検等）	1	2	6
計画的な調査（TVカメラ調査等）	2	2	5
計画的な清掃（管路の清掃等）	0	3	6
計画的な修繕（部分的な補修工事等）	2	3	4
緊急的な調査（TVカメラ調査等）	2	3	4
緊急的な清掃（管路の清掃等）	0	4	5
緊急的な修繕（部分的な補修工事等）	1	3	5
更新（改築）計画	2	4	3
更新（改築）詳細設計（CM）	2	3	4
更新（改築）積算	1	3	5
更新（改築）工事実施（マンホールの更新のみを想定）	0	3	6
不明水対策	1	3	5
施設情報管理業務（台帳整備）	3	2	4
他事業工事等への対応協議関係等	1	2	6
緊急時の対応（道路陥没、管路閉塞等、緊急清掃・修繕等）	1	3	5
災害時の対応（被災状況把握、緊急対応等）	1	3	5
住民対応（要望受付）	1	2	6
住民対応（要望対応（悪臭対策、清掃）等）	0	3	6
外部対応（工事の立会等）	2	1	6

3.本事業の事業範囲

3.5 対応可能な業務（グライNDERポンプ）

問3-5

- 問3-5-1 マンホールポンプに関して、御殿場処理区ではグライNDERポンプおよび真空ポンプが含まれています。この場合の対応可否を選択ください。
- 問3-5-2 問3-5-1で対応不可の場合の理由をお聞かせください。

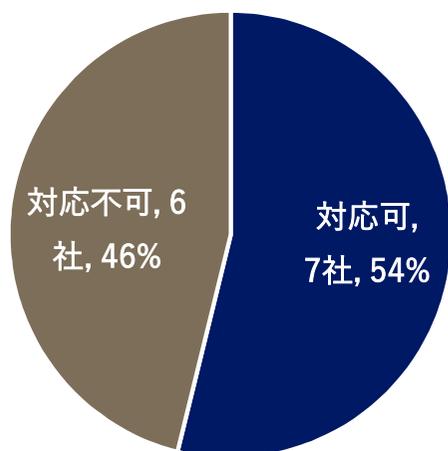
集計結果

問3-5-1（回答企業数：13）

単一回答

問3-5-2（回答企業数：6）

自由回答



回答項目	MS結果
所掌範囲外	5
現状不明のため回答不可	1

※複数の回答を分類化し記載。

4.本事業の4要件に関する意見

4.1 事業方式（レベル3.5）

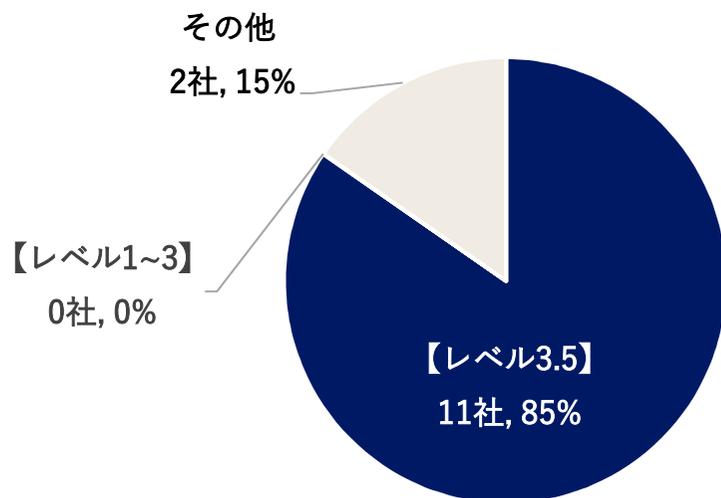
問4-1

- 問4-1-1 御殿場市では、下水道施設について維持管理と維持管理を踏まえた更新・改築の一体的な実施に向けて、ウォーターPPP（管理・一体マネジメント方式）【レベル3.5】の更新支援型の導入を想定しています。参画意欲のある官民連携事業について、該当の項目をご選択ください。
- 問4-1-2 問4-1-1で複数年度・複数業務による包括的民間委託【レベル1～3】やその他を選択した理由をご記載ください。

集計結果

問4-1-1（回答企業数：13）

単一回答



問4-1-2（回答企業数：2）

自由回答

回答項目		MS結果
その他	内容の理解不足	1
	現状不明のため回答不可	1

※複数の回答を分類化し記載。

4.本事業の4要件に関する意見

4.2 事業方式（レベル3.5）

問4-2

- 問4-2-1 ウォーターPPP（管理・一体マネジメント方式）の導入に当たり、望ましいと思われる方式をご選択ください。
- 問4-2-2 問4-2-1で当該方式を選択した理由をご記載ください。

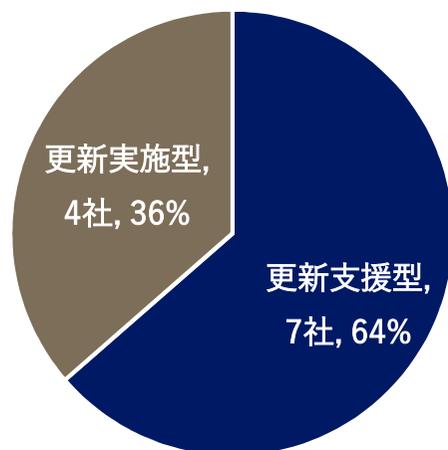
集計結果

問4-2-1（回答企業数：11）

単一回答

問4-2-2（回答企業数：11）

自由回答



望ましい方式	回答項目
更新実施型	<ul style="list-style-type: none">• 工事を入れることでスケールメリットがある。
更新支援型	<ul style="list-style-type: none">• 施設が比較的新しく事業期間内の更新実施は見込めない。
	<ul style="list-style-type: none">• 地元の工事会社の参加意欲・規模・体力等を考慮し、更新実施型ではなく、更新支援型が望ましい。• 管理・更新一体マネジメント方式は、維持管理を主体とした更新マネジメントであり、維持管理視点を反映させた更新計画の作成とこれに基づく更新実施であることから、更新支援型が基本と考える。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

4.本事業の4要件に関する意見

4.3 契約年数（10年）

問4-3

- 問4-3 御殿場市では、国のガイドラインに基づき契約期間を10年と想定しています。参考までに「契約期間は原則10年」の考え方について、配慮してほしい点等ご意見をお聞かせください。

集計結果

問4-3（回答企業数：13）

自由回答

回答分類	回答内容
物価変動	<ul style="list-style-type: none">・ 委託費用に関しては、物価変動に合わせた見直し条項の設定を希望する。・ 民間側にとって過度な負担とならない規定を希望する。
不可抗力	<ul style="list-style-type: none">・ 長期契約では多くの不可抗力（自然災害、疫病、テロ等）が想定され、こうした不可抗力に対する本事業の継続性の確保や不可抗力に係る民間側の負担増などが懸念である。
計画見直し や再協議	<ul style="list-style-type: none">・ 社会状況による合理性があると判断した場合は協議により都度変更可能な仕組みを希望する。・ 長期間にわたる事業となるので契約途中での計画見直しや再協議を可能とする仕組みを希望する。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

4.本事業の4要件に関する意見

4.4 発注方式（性能発注）

問4-4

- 問4-4 発注方式について、管路施設を含め性能発注を想定しています。管路施設の発注方式について、望ましいと思われる項目をご選択ください。また、当該項目の選択理由をご教示ください。

集計結果

問4-4（回答企業数：13） 単一回答 自由回答

回答項目	回答数	回答内容
性能発注を原則とすることが望ましいと考える。	1	—
段階的に性能発注へ移行することが望ましいと考える。	4	<ul style="list-style-type: none">仕様発注とすべき業務（例えば、一定レベルを超える災害時対応、大雨による緊急時運転操作など）以外は、性能発注の考え方が幅広く適用されている契約であることを希望する。全路線の状況を把握できていないため、状況把握後検討することが望ましい。
上記の考え方（管路も性能発注へ含める考え方）は望ましくないと考える。	2	<ul style="list-style-type: none">発注段階で全体像の把握が難しい事例も多く、想定外の費用発生が生じる可能性がある。
管路施設については対象領域外であり、回答が難しい。	6	—

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

4.本事業の4要件に関する意見

4.5 発注方式（管路の性能発注に関する意見）

問4-5

- 問4-5 管路施設の性能発注の指標設定方法については、全国的にも事例が少なく不明確な部分が多いことが現状です。何かご意見がございましたら、参考までにお聞かせください。

集計結果

問4-5（回答企業数：12）

自由回答

回答分類	回答内容
DXを活用した調査	<ul style="list-style-type: none">• 管路施設の調査(管口カメラ調査やTVカメラ調査等)について、性能発注にすることにより、マンホールに入孔せずに地上から管路施設の劣化状況が確認できる等の、DXを活用した技術提案が可能になるメリットがある。
業務範囲	<ul style="list-style-type: none">• 管渠更新が本格化していないため、実態調査や維持管理業務に注力した業務設定が望ましいと考える。カメラ調査等の調査内容をもとに更新計画の原案作成にとどめ、市での発注を前提とした更新支援型が最適と考える。
KPI	<ul style="list-style-type: none">• 管路維持管理の目的には「機能確保」「使用年限の延伸」「事故防止」などがあり、優先事項を決め、それに合わせたPI/KPIを設定することが重要である。例えば「管路の延命化」を優先するなら、「管路更新率」や「管路更生率」をKPIとし目標数値を設定する。さらに、緊急時対応の迅速性などのアクション指標も併用することで、より効果的な維持管理が期待できる。これらの指標設定は、公共団体が優先すべき事項を整理した上で、個々の管路状況に合わせて行うことが重要である。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

4.本事業の4要件に関する意見

4.6 プロフィットシェア（コスト縮減）

問4-6

- 問4-6 プロフィットシェアの仕組みの導入有無について、他都市の事例や国の動向、みなさまのご意見を参考にしながら決めていく予定です。現時点で考えられる、コスト縮減分（プロフィット）について、ご意見をお聞かせください。

集計結果

問4-6（回答企業数：13）

自由回答

回答分類	回答内容
人件費縮減	<ul style="list-style-type: none">・ コンサル企業とOM企業(管路施設の劣化調査を行う企業を含む)がDX(システム)を基盤に連携し、点検・調査・運転管理の省略化・効率化をすることにより、人件費のコスト縮減に繋がる。
電力費縮減	<ul style="list-style-type: none">・ 処理施設において節電効果のある設備の導入により電力料金の縮減が見込まれる。・ ランニングコスト削減の評価については、原単位（例：kWh/m³）での評価を希望する。電気代単価の変動による影響を排除するため、官民協議時点の単価を固定値として設定し、削減された電力量に基づいて削減額を算出する方式を採用頂きたい。
配分比率	<ul style="list-style-type: none">・ 民間の創意工夫とインセンティブを触発するため、貴市の最大プロフィットシェア比率(上限値)は削減額に対して50%を超えないことを要望する。・ 「努力して削減したコストを奪われる」という感覚に陥らないよう、発動条件と配分比率を極めて慎重に設定する必要がある。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

4.本事業の4要件に関する意見

4.7 プロフィットシェア（官民分配）

問4-7

- 問4-7 現時点で考えられる、官民分配（シェア）について、ご意見をお聞かせください。

集計結果

問4-7（回答企業数：13）

自由回答

回答分類	回答内容
想定なし	<ul style="list-style-type: none">・ 事業内容の把握が十分にできないため、現時点で官民分配（シェア）は想定できない。
配分比率	<ul style="list-style-type: none">・ シェア配分は原則何割とし、提案内容によって柔軟に変更できるような設定を希望する。・ 割合を1:1にするのではなく、民の割合を高めることによって、民間企業の意欲の向上に繋がる設定を希望する。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

5.ご意見

5.1 懸念点

問5-1

- 問5-1 ウォーターPPPについて、懸念点がありましたら以下項目のうち該当する項目全てにチェックをつけてください。今後のウォーターPPP検討に活用させていただきたいと考えています。

集計結果

問5-1（回答企業数：13）

複数回答

懸念点	件数
懸念点や不安点はない。	0
事業規模が過大であると考えられる。	0
事業規模が過小であると考えられる。	1
現在の運転管理や維持管理に関する情報が不足している。	7
現時点では意思決定の判断材料となる情報が不足している。	11
プロポーザル等の提案書準備期間が十分確保されるか懸念がある。	3
プロポーザル等の不慣れな入札方式への対応が不安。	0
事業実施のための人員を確保できない。	8
グループ企業を構成したり、構成員になることが困難。	2
中小企業や市内業者との連携が不安。	10
大規模企業との連携が不安。	1
ウォーターPPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念がある。	7
入札要件に不安がある。（厳しい条件になりすぎないか等）	7
その他	2

5.ご意見

5.2 ご意見等

問5-2

- 問5-2 本市の官民連携事業・ウォーターPPPに関してご意見等ございましたら、以下の記入欄にご記入ください。

集計結果

問5-2（回答企業数：13）

自由回答

回答分類	回答内容
資料閲覧等	<ul style="list-style-type: none">・ より良い提案を行う上で早期に閲覧できる資料を開示していただきたい。・ 資料の閲覧期間・現場調査期間の機会を設けていただきたい。
提案スケジュール	<ul style="list-style-type: none">・ 提案スケジュールに関して公告から提案書提出までに十分な期間（8か月）を確保頂き、技術対話等の機会を複数回設けていただきたい。
予定価格	<ul style="list-style-type: none">・ 管理と更新の一体マネジメントを実施するにあたり、統括管理業務が必要と考えるため、必要な費用としてPSCに計上していただくことを希望する。
物価変動	<ul style="list-style-type: none">・ 人件費、動力費、薬品費、修繕費などの費目別に参照する労務単価や物価指数、改定を行う変動幅、改定に用いる計算式、改定の時期、改定を反映する期間などを契約書等に定めていただくことを希望する。
CM業務	<ul style="list-style-type: none">・ CM業務が含まれる場合、SPC（特別目的会社）がCM業務（発注支援）に携わることで、その株主企業が公平性の観点から別途発注となる工事競争入札に参加しづらくなる懸念がある。工事競争入札に参加できるような制度設計を希望する。
管路施設	<ul style="list-style-type: none">・ 管路施設は、現在の維持管理状況が不明の為、WPPPの対象に含めることに懸念がある。

※複数の回答を分類化し、回答数の多かった回答内容等を記載。また回答内容の文言は当初記載の内容から、常体に修正。

6. MS結果のまとめ 1/2

設問	MS結果	得られた示唆
問1-1 企業情報	<ul style="list-style-type: none"> • 管路管理を主たる業種とする企業からは回答を得られなかった一方で、その他の業種からは複数の回答が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 他都市における各施設・各業務の実績に加え、PPP実績を有する企業からウォーターPPPへの参加意欲がある回答が得られた。また、本事業の事業範囲について、全処理区各施設に対して対応可能な意見が複数得られたため、<u>事業範囲は当初想定の通り検討を進める。</u> ➤ 御殿場市の施設・業務等の実態を横断的に把握できていない企業が複数いるため、<u>情報開示・情報交換を丁寧に行う必要がある。</u> ➤ 各施設の一部業務において、自社で対応不可の回答が見られたため、<u>対応不可の理由や、対応するために必要な情報や条件、懸念点等をヒアリングにて個別・具体的に確認する必要がある。</u> ➤ 協業先等で対応が必要な業務について、市から協力が必要な事項や、業務範囲の適否に関して、<u>情報交換を丁寧に行い、実現可能性を確認する必要がある。</u>
問1-2 参画意向	<ul style="list-style-type: none"> • 8割以上の企業がウォーターPPPへの参加意欲がある回答が得られた。 	
問2 実績	<ul style="list-style-type: none"> • 御殿場市の受注実績では、一部施設の調査業務/設計業務/更新業務/新設業務の実績や、管路施設に関する実績は無かった。 • 他都市の受注実績では、各施設・各業務に関して網羅的に実績があった。 • PPPの受注実績では、6割以上の企業が複数の実績を有しており、複数社が単独参画や代表企業を経験している回答が得られた。 • PPPの業務実績では、処理場・中継ポンプ場の全業務で自社で担当した回答が複数得られた。マンホールポンプと管路施設は、ほとんどが自社で担当した回答を複数得られたが、「マンホールポンプの更新・改築業務」および「管路施設の更新・改築業務/事故対策」に関しては、SPC・JV全体で受注した実績はあるが、自社で担当した実績は無かった。 	
問3 本事業の事業範囲	<ul style="list-style-type: none"> • 御殿場市の施設に関して、13社のうち3社からは全施設対応可能な回答があり、10社からは各施設に対し複数社が対応可能との回答が得られた。 • 御殿場市側で想定する各施設の全業務に対し、自社または協業先等で対応可能と回答が得られた。 • 一部、「マンホールポンプの緊急時の対応」「管渠の計画的な清掃/緊急的な清掃/マンホール蓋の更新業務/住民対応」が協業先等で対応可能と回答が得られた。 	

6. MS結果のまとめ 2/2

設問	MS結果	得られた示唆
問4-1,4-2 事業方式 (レベル3.5)	<ul style="list-style-type: none"> 13社中11社がレベル3.5を希望し、そのうち7社から更新支援型を希望する回答が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>事業方式は、当初想定レベル3.5 更新支援型の通り検討を進める。</u>
問4-3 契約期間	<ul style="list-style-type: none"> 契約年数10年に関して、否定的な回答は無かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>事業期間は、当初想定10年の通り検討を進める。</u>
問4-4,4-5 発注方式 (管路の性能発注適否)	<ul style="list-style-type: none"> 性能発注を希望する回答が1件、当初は仕様発注を希望する回答が6件、所掌範囲外のため回答不可が6件 当初は仕様発注を希望する理由について、現状、管路の状況を確認できず情報不足のため、リスクを許容できず、仕様発注を希望する回答が得られた。 民間企業側へのリスク過多とならないよう配慮を求めつつ、管渠の実態調査・更新計画等に関しては性能発注として委託し、更新工事は御殿場市側から発注することを望む回答が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 管路の発注方式は、<u>管路調査は性能発注、その他の点検・修繕等は仕様発注の方針で検討を進め、引き続き情報交換を丁寧に行い、実現可能性を確認する必要がある。</u>
問4-6,4-7 プロフィットシェアの導入	<ul style="list-style-type: none"> プロフィットシェアに関して、現時点では事業開始後の創意工夫で人件費や電力費削減が想定されるが、現時点では情報不足のため、具体的な検討は難しいと回答が得られた。 民間企業の創意工夫によるコスト削減の場合に、インセンティブの配分比率が市側に偏らないような配慮を求める回答が得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロフィットシェアを検討するために必要な情報が不足しているため、<u>情報開示・情報交換を丁寧に行う必要がある。</u> ➤ 民間企業の創意工夫に対し、配分比率に関して一定の配慮を行う必要がある。
問5-1,5-2 懸念点、意見	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業との連携・人員不足に懸念を抱いている意見が複数得られた。 情報提供や資料閲覧・現場視察や官民対話等を十分に確保して欲しい意見が複数得られた。 物価や電力費等の変動リスクや、不可抗力等のリスクに関して、配慮を求める意見が複数得られた。 事業予算や公募開始から選定までのスケジュール等を適切に設定して欲しい意見が複数得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各社、同様の懸念点や意見を有し、情報提供や個別ヒアリングを望む意見が複数得られたため、<u>事業実現に向けた官民対話の機会を設ける必要がある。</u>